



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 中日本鋳工株式会社  
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名  
 TEL 0563-55-4477

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,214	20.7	102	78.9	169	40.3	216	73.7
29年3月期第2四半期	1,835	6.0	57	202.9	120	68.9	124	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	114.16	—
29年3月期第2四半期	65.71	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,891	—	3,814	—	48.3	2,015.16
29年3月期	7,289	—	3,518	—	48.3	1,858.80

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,814百万円 29年3月期 3,518百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	10.0	180	△8.6	310	△1.2	340	0.5	179.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,911,000 株	29年3月期	1,911,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	18,188 株	29年3月期	17,961 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,892,966 株	29年3月期2Q	1,893,541 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 17円96銭

(注1)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は、3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策効果を背景に、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しております。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、不安定な政治動向や一部地域での地政学的リスクの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、原材料である鉄スクラップ価格が高値で推移するなど、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成30年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、電機部品を除く全ての部品が増加したことにより2,214百万円(前年同期比379百万円増、20.7%増)となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益102百万円(前年同期比45百万円増、78.9%増)、経常利益169百万円(前年同期比48百万円増、40.3%増)、四半期純利益216百万円(前年同期比91百万円増、73.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、7,891百万円(前期末比601百万円の増加)となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加92百万円、電子記録債権の増加275百万円、その他流動資産の減少31百万円等により、3,361百万円(前期末比336百万円の増加)となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加231百万円等により、4,530百万円(前期末比265百万円の増加)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加46百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40百万円等により、1,811百万円(前期末比83百万円の増加)となりました。

固定負債は、長期借入金の増加154百万円、繰延税金負債の増加64百万円等により2,265百万円(前期末比222百万円の増加)となりました。

純資産の残高は、3,814百万円(前期末比295百万円の増加)となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1百万円(前年同四半期と比較し、124百万円の減少)の支出となりました。主な内訳は税引前四半期純利益242百万円、減価償却費89百万円、投資有価証券売却益75百万円および売上債権の増加額255百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、43百万円(前年同四半期と比較し、3百万円の減少)の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出696百万円および投資有価証券の売却による収入762百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、137百万円(前年同四半期と比較し、351百万円の増加)の収入となりました。これは長期借入れによる収入830百万円および長期借入金の返済による支出635百万円が主なものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案して見直しを行った結果、平成29年8月10日に発表しました平成30年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表しております「平成30年3月期第2四半期累計期間の予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,610	1,157,172
受取手形及び売掛金	724,146	704,849
電子記録債権	936,609	1,211,747
商品及び製品	48,626	59,850
仕掛品	118,083	121,397
原材料及び貯蔵品	39,318	32,258
繰延税金資産	35,000	47,000
その他	58,527	26,949
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,024,722	3,361,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696,305	729,783
機械装置及び運搬具(純額)	303,723	301,772
工具、器具及び備品(純額)	17,642	22,855
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	98,751	94,568
有形固定資産合計	1,623,528	1,656,084
無形固定資産	4,626	4,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,081,846	2,313,046
その他	555,022	556,955
投資その他の資産合計	2,636,868	2,870,002
固定資産合計	4,265,022	4,530,135
資産合計	7,289,745	7,891,161

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,742	726,231
1年内返済予定の長期借入金	746,272	786,831
未払金	70,518	56,995
未払費用	63,978	76,015
未払法人税等	37,434	42,550
賞与引当金	44,674	43,990
設備関係支払手形	56,114	57,579
その他	30,018	21,591
流動負債合計	1,728,752	1,811,786
固定負債		
長期借入金	1,752,898	1,907,308
繰延税金負債	171,583	236,218
役員退職慰労引当金	91,200	95,127
その他	26,534	26,394
固定負債合計	2,042,216	2,265,048
負債合計	3,770,968	4,076,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	833,691	993,006
自己株式	△13,472	△13,707
株主資本合計	3,223,057	3,382,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,719	432,190
評価・換算差額等合計	295,719	432,190
純資産合計	3,518,776	3,814,326
負債純資産合計	7,289,745	7,891,161

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,835,315	2,214,436
売上原価	1,552,132	1,865,691
売上総利益	283,182	348,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	70,579	88,536
給料及び手当	37,976	33,735
その他	117,445	124,195
販売費及び一般管理費合計	226,001	246,467
営業利益	57,181	102,277
営業外収益		
受取利息	39	12
受取配当金	25,935	24,032
固定資産賃貸料	23,499	22,734
売電収入	52,746	54,871
その他	763	770
営業外収益合計	102,985	102,421
営業外費用		
支払利息	6,702	5,580
固定資産賃貸費用	3,156	3,498
売電原価	27,999	25,299
その他	1,445	746
営業外費用合計	39,304	35,124
経常利益	120,861	169,573
特別利益		
投資有価証券売却益	23,415	98,214
特別利益合計	23,415	98,214
特別損失		
固定資産処分損	0	1,938
投資有価証券売却損	2,479	23,164
労働災害関連損失	7,304	-
特別損失合計	9,783	25,103
税引前四半期純利益	134,493	242,685
法人税、住民税及び事業税	16,366	33,917
法人税等調整額	△6,302	△7,337
法人税等合計	10,063	26,579
四半期純利益	124,429	216,105



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	134,493	242,685
減価償却費	91,718	89,065
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,935	△75,050
固定資産処分損益(△は益)	0	1,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	△683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,140	3,927
受取利息及び受取配当金	△25,974	△24,044
支払利息	6,702	5,580
売上債権の増減額(△は増加)	△99,519	△255,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,230	△7,478
仕入債務の増減額(△は減少)	105,527	46,489
未払金の増減額(△は減少)	△12,974	△13,522
未払費用の増減額(△は減少)	4,057	12,070
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,721	△14,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,375	△10,819
その他	△8,770	7,572
小計	119,999	7,409
利息及び配当金の受取額	25,974	24,044
利息の支払額	△6,663	△5,103
法人税等の支払額	△16,641	△28,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,670	△1,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,148	△99,964
投資有価証券の取得による支出	△288,056	△696,131
投資有価証券の売却による収入	287,027	762,106
無形固定資産の取得による支出	△3,476	-
保険積立金の積立による支出	△2,262	△3,672
その他	-	△5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,916	△43,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△375,092	△635,031
配当金の支払額	△37,872	△56,791
自己株式の取得による支出	△129	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,093	137,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,339	92,561
現金及び現金同等物の期首残高	758,047	1,064,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,707	1,157,172

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会で、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式については10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が19,110,000株から1,911,000株に変更となっております。